

海外展開支援プログラム事業業務委託
提案競技募集要項

令和7年8月
福岡市経済観光文化局創業推進部
グローバルスタートアップ推進課

1 事業名称

海外展開支援プログラム事業業務委託

2 事業目的

本事業は、福岡市のスタートアップ企業等を対象とした海外展開支援プログラムを実施することにより、海外展開を目指す福岡市スタートアップの掘り起こしや、福岡市スタートアップのグローバルマインド向上、市内スタートアップエコシステムを巻き込んだ海外展開ムーブメントを起こすことを目的とする。併せて、一部参加者については、個別プログラムの実施や、実際に海外に派遣するなどの海外展開支援を行うことを目的とする。

3 履行期間

契約締結の日から令和8年3月27日（金）まで

4 総事業費

上限額：26,786千円（消費税及び地方消費税含む）

5 業務内容

「仕様書（提案時）」のとおり

6 参加資格

次の各号に掲げる資格（以下、「参加資格」という）を有する者でなければ、この提案競技に参加することができません。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。
- (2) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、本市から福岡市競争入札参加停止等措置要領（以下「措置要領」という。）に基づく競争入札参加停止の措置又は排除措置を受けている期間がある者でないこと。
※措置要領が掲示されているホームページアドレス
<https://keiyaku.city.fukuoka.lg.jp/law/index.html>
- (3) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当しない者であること。
- (4) 市町村税を滞納していない者であること。
- (5) 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は会社法に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (7) 福岡市暴力団排除条例に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (8) 共同事業体による共同提案の場合は、構成員それぞれが(1)～(7)をすべて満たし、本提案競技への単独または他の提案者との共同提案を行っていないこと。また、応募後の代表団体の変更及び構成団体の変更は認められない。

なお、最優秀提案者に選出された場合であっても契約締結までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当した場合又は本市に提出した書類又は電子ファイ

ルに虚偽の記載をし、若しくは重要な事実について記載をしなかったことが判明した場合は、契約の相手方としないことがあります。

7 スケジュール

- | | |
|------------------|----------------------------|
| (1) 募集開始 | 令和 7年 8月18日 (月) |
| (2) 説明会参加申込書提出期限 | 令和 7年 8月20日 (水) 12時まで |
| (3) 説明会 (オンライン) | 令和 7年 8月21日 (木) 10時30分から |
| (4) 質問書提出期限 | 令和 7年 8月25日 (月) 12時まで |
| (5) 質問書回答日 | 令和 7年 8月28日 (木) 予定 |
| (6) 参加申込書提出期限 | 令和 7年 9月 5日 (金) 17時まで (必着) |
| (7) 参加辞退期限 | 令和 7年 9月10日 (水) 17時まで |
| (8) 提案書等提出期限 | 令和 7年 9月12日 (金) 17時まで |
| (9) 提案者プレゼンテーション | 令和 7年 9月19日頃 (予定) ※ |
| (10) 最優秀提案者決定 | 令和 7年 9月下旬 (予定) |
| (11) 契約締結 | 令和 7年 9月下旬 (予定) |

※提案者プレゼンテーションの日程については、参加者に改めて通知します。

8 説明会開催・質問の受付

(1) 説明会の開催

① 開催日時

令和7年8月21日 (木) 10時30分から11時

② 備考

オンラインで開催します。(URLは説明会参加申込書提出者へ別途お知らせします。)

※説明会参加希望者は、「17 問い合わせ先・提出先」へ電子メールにて「説明会参加申込書 (様式1)」を8月20日 (水) 12時までに提出してください。

※提案競技への参加を希望される場合は、可能な限り説明会への参加をお願いします。
(説明会の参加が提案競技への参加の必須条件ではありません。)

(2) 質問書の提出及び回答

① 受付期限：令和7年8月25日 (月) 12時まで

② 提出方法：「質問書 (様式2)」を「17 問い合わせ先・提出先」まで、電子メールにて提出してください。なお、未受領防止のため、提出を行った旨を電話で連絡してください。

※ 質問事項1問につき質問書1枚としてください。

※「質問書」以外による質問、及び受付期間外の提出は不可とします。

③ 回答方法：福岡市ホームページに掲載します。

9 提案競技参加申込書の提出

提案競技への参加を希望する場合は、「6 参加資格」を確認し、以下のとおり「提案競技参加申込書 (様式3)」を提出してください。

(1) 提出期限

令和7年9月5日 (金) 17時まで (必着)

(2) 提出先

下記「17 問い合わせ先・提出先」のとおりに

(3) 提出方法

「直接持ち込み」、「電子メール」又は「郵送」によること。

※「直接持ち込み」による場合の受付時間は、平日の10時～17時とする。

※「電子メール」による提出の場合は、未受領防止のため、提出を行った旨を電話で連絡のこと。なお、原本の提出が必要な書類がある場合は、当該書類は、上記期限までに「直接持ち込み」か「郵送」による提出を行うこと。

※「郵送」による場合は、特定記録又は簡易書留とすること。海外からの郵送の場合は、上記期限までに郵送するとともに、提出資料を PDF データで送付すること。

(4) 提出書類

以下の書類のうち、④～⑦については、提出日前3か月以内に発行された原本を提出すること。なお、「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」に登載されている者であり、当該登載の有効期間内にこの提案募集の公示日又は提案競技参加申請期限日が含まれている者にあつては、④～⑪の提出を免除する。

① 提案競技参加申込書（様式3）

② 会社概要（事業概要がパンフレット等も可）

③ 従業員数がわかる資料（同上）

④ 登記事項証明書（法人の場合）

※法務局発行の現在事項全部証明書を提出すること（履歴事項全部証明書でも可）。

⑤ 身分証明書及び登記されていないことの証明書（個人の場合）

※本籍地の市区町村発行の身分証明書（市区町村によっては「身元証明書」という名称で取り扱っているところもある。）を提出すること。なお、身分証明書とは、後見登記、破産等の通知を受けていないことを証明するものである。

※法務局又は地方法務局発行の登記されていないことの証明書を提出すること。なお、登記されていないことの証明書とは、成年被後見人、被保佐人等の登記がされていないことを証明するものである。

※身分証明書と登記されていないことの証明書は、両方提出が必要である。

⑥ 市町村税を滞納していないことの証明書

※福岡市内に本店又は支店・営業所等を有する者については、福岡市発行の納税証明のうち「市税に係る徴収金（本税及び延滞金等）に滞納がないことの証明」がなされているものを提出すること。

※上記以外の者については、所在地市区町村発行の証明書で、直近2年分の市町村税の滞納がないことが確認できるものを提出すること。

⑦ 消費税及び地方消費税納税証明書

※本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出すること。

※証明書の種類は「納税証明書（その3）」を選択すること（「その3の2」「その3の3」でも可）。

⑧ 委任状（様式3-1）

※この提案競技の案件に係る本市との取引を代理人（支店長、営業所長等）に行わせる場合は、様式3-1により委任状を作成して提出すること。

⑨ 誓約書（様式3-2）

※代表者の所在地、商号又は名称、代表者役職名、氏名を記入し、印鑑は実印を使用すること。

⑩ 役員名簿（様式3-3）

※代表者及び役員（⑧の委任状を提出する場合は代理人（支店長、営業所長等）を含む。）の、氏名、フリガナ、生年月日、性別を記入すること。

※この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することに使用する。

※役員とは、株式会社、有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、協同組合、協業組合の理事をいう。（監査役、監事、事務局長は含まない。）

⑪ 直近の決算2年分の財務諸表の写し

※法人の場合は、直近決算2年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出すること。個人の場合は、様式3-4をもとに作成のうえ提出すること。

(5) 外国に本店がある事業者（日本に支店登記がない場合）の申請注意事項

- ア 押印の必要があるものについては、署名をもって代えることができる。
- イ 提案競技参加申込書は日本語で作成するとともに、その他の提出書類のうち外国語で記載された事項については、日本語の訳文を添付すること。
- ウ (4)に掲げる提出書類のうち、④及び⑤については、本来必要な書類に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関の発行する書面とすることができる。
- エ (4)に掲げる提出書類のうち、⑥及び⑦については、省略することができる。
- (6) 提案競技参加申込辞退届の提出
提案競技参加申込書を提出した者のうち、やむを得ない事情により提案競技への参加を辞退する場合は、令和7年9月10日(水)17時までに「提案競技参加申込辞退届(様式4)」を提出すること。
- (7) 注意事項
共同提案の場合は、「提案競技参加申込書(様式3)」に共同提案代表者名を記載するとともに、参加する共同企業体名等を全て記載すること。また、上記提出書類を共同提案する企業も含めて全て提出するとともに、協定書を提出すること。

10 企画提案書類の提出

提案競技参加申込みを行った者は、以下のとおり「企画提案書」を提出してください。

- (1) 提出期限
令和7年9月12日(金)17時まで(必着)
- (2) 提出先
下記「17 問い合わせ先・提出先」のとおり
- (3) 提出方法
電子メールにて、電子データ(PDF形式)の提出によること。
- (4) 提出書類
以下の全ての書類を持って「企画提案書」とする。
- ① 事業計画書(内容については、特に下記「11 提案内容」を参照のこと。)
 - ② 同種又は類似業務の実績がわかる書類
※契約の名称と相手方、契約内容及び金額は必ず記載すること。
 - ③ 経費見積書及び積算内訳書
※仕様書「3 業務内容」の各項目をできるだけ詳細に分割して見積もりを行うとともに、積算内訳にはどの項目にいくら経費が掛かるのかなど、具体的かつ詳細に記載すること。
- (5) 提出部数
正本及び副本を提出すること。((6)作成要領を参照すること)
- (6) 作成要領
- ① 様式は自由。原則、資料はA4横とし、横書き、15枚以内(表紙含む)で作成すること。
 - ② 提案書表紙の次に目次を、それ以降のページには、1からページ番号を記載すること。
 - ③ 提案書における提案の掲載順は、資料2「海外展開支援プログラム事業業務委託提案競技審査基準」の項目の順で掲載するなど分かりやすくすること。
 - ④ 正本の表紙には、表題「海外展開支援プログラム事業業務委託企画提案書」、提出年月日、提案者名(法人の場合は企業名、個人の場合は屋号または氏名)及び担当窓口(担当部門、担当者、連絡先、電子メールアドレス)を記載し提出すること。
 - ⑤ 副本の表紙には、表題「海外展開支援プログラム事業業務委託企画提案書」、提案者記号、提出年月日のみを記載し提出すること。
※提案者記号(例:A社)は、提案競技参加者申込の締め切り後に別途お知らせします。
 - ⑥ 企画提案書は、正本の表紙を除いて、提案者名がわかる記述を一切しないこと。
 - ⑦ 提出された企画提案書のデータは返却しない。
 - ⑧ 企画提案書の提出後の内容変更は一切認めない。

11 提案内容

「仕様書（提案時）」に記載の内容を踏まえた提案をしてください。

(1) プログラムの企画

各プログラムに参加する講師や起業家、アクセラレーター、投資家などについて記載する場合は、①提案の時点で先方に承諾を得たなど確約ができる者、②自身のネットワークを活用した場合に高い確率で実現が可能な者、③現時点では想定段階の者が、明確に分かるように記載することとし、実現できる内容を提案すること。

(2) 成果指標

事業目的を達成するための指標を、仕様書（提案時）の内容を踏まえて具体的に設定すること。その成果指標を達成するために、何を実施し、その結果どのような成果が得られるのか、分かりやすく具体的に記載すること。

(3) 業務遂行体制及び実施スケジュール

可能な限り具体的なスケジュールを記載すること。

(4) その他、自由提案

その他、自由提案については、事業目的に合致し、事業効果を高めることができると考えられるものについて、あれば記載すること。

12 提案事業者プレゼンテーション・選定委員会

提案内容を審査し、最も優秀な企画提案を選定する選定委員会（以下「委員会」という。）を以下のとおり実施します。委員会に参加する提案者については、以下のとおりプレゼンテーション（提案内容の説明及び質疑応答）を行います。

(1) 実施日

令和7年9月19日頃（予定）

※正式な実施日時は、委員会に参加する提案者に別途お知らせします。

(2) 実施方法

オンラインで開催します。

※URLは委員会に参加する提案者へ別途お知らせします。

(3) 審査方法

各提案者によるプレゼンテーション 15分、質疑応答 10分（予定）

※提案者が1団体の場合でも、委員会での審査を行います。

※説明者・参加者は1提案あたり3名まで。

(4) プレゼンテーション

プレゼンテーションは、提出された企画提案書等をもとに実施し、企画提案書に記載のない追加提案は認めません。企画提案書を画面等に投影しながら説明することは可能です。

※プレゼンテーション実施方法は別途お知らせします。

(5) 審査内容

審査は、資料2「海外展開支援プログラム事業業務委託提案競技審査基準」に基づき、企画提案書や委員会におけるプレゼンテーションの内容及び質疑応答の内容について行い、最も得点が高いものを最優秀提案候補とします。

なお、全審査委員が合計点数で120点に満たない場合は、最上位者であっても最優秀提案者候補となりません。

また、委員会に参加する提案者が1者のみの場合は、提案内容を審査し、全審査委員が合計点数で120点以上の評価を行った場合に、最優秀提案者候補とみなします。

13 最優秀提案者の決定等

(1) 最優秀提案者の決定

委員会での審査結果を参考に、市において最優秀提案者を決定します。

- (13) 選定された提案は、福岡市との協議により、内容の変更を求めることがあります。
- (14) 「5 業務内容」については、現時点で必要と思われる内容を提示しており、契約締結の際に契約交渉者と協議のうえ、変更することがあります。
- (15) 本委託業務の全部を第三者に再委託することは禁止します。
- (16) 審査結果に関する質問には一切回答しません。
- (17) 本事業は、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業です。本事業に係る国からの問い合わせや報告作成等についてご協力いただくこととなりますので、ご了承ください。

16 失格要件

以下に該当する者は失格とし、本提案競技への参加を無効とします。

- (1) 提出締切までに必要な書類が揃わなかったとき。
- (2) 提出書類に虚偽の記載があったとき。
- (3) 提出された「経費見積書及び積算内訳書」の支出額が4の「総事業費」を超えるとき。
- (4) 提案競技参加申込書を提出していたにも関わらず、辞退届を提出せずに提案競技会に参加しなかったとき。
- (5) 選定委員等に対する不正な行為が認められたとき。
- (6) 事業推進に必要な手続きを行わないとき。
- (7) その他、事務局が不正と認める行為があったとき。

17 問い合わせ先・提出先

福岡市経済観光文化局創業推進部グローバルスタートアップ推進課 井口
〒816-8620

福岡市中央区天神1丁目8番1号 福岡市役所14階

TEL：092-711-4706

E-Mail：globalstartup@city.fukuoka.lg.jp